

決 算 報 告 書

(第 37 期)

自 2016年 4月 1日

至 2017年 3月31日

公益財団法人PHD協会

兵庫県神戸市中央区山本通
4-2-12 山手 Towers 601

電話:078-414-7750

正味財産増減計算書

自 : 2016年4月 1日
至 : 2017年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	5,874,621	10,338,977	△ 4,464,356
特定資産運用収入	179,820	414,959	△ 235,139
事業収入	2,274,192	2,556,840	△ 282,648
寄附金収入	10,395,729	9,216,902	1,178,827
会費収入	3,143,000	3,728,000	△ 585,000
助成金収入	4,916,646	5,688,115	△ 771,469
受取利息・配当金	255	7,725	△ 7,470
災害救援寄付金収入	14,535,574	14,262,035	273,539
雑収入	750,217	437,533	312,684
経常収益計	42,070,054	46,651,086	△ 4,581,032
(2) 経常費用			
研修事業費	21,203,161	26,942,626	△ 5,739,465
給与手当	10,642,886	10,054,720	588,166
退職金	0	499,290	△ 499,290
退職給付費用	0	741,325	△ 741,325
法定福利費	1,245,657	1,258,627	△ 12,970
福利厚生費	7,030	13,748	△ 6,718
旅費交通費	4,418,186	7,158,843	△ 2,740,657
通信運搬費	146,482	271,631	△ 125,149
賃借料	1,412,496	1,412,496	0
消耗品費	764,136	1,370,788	△ 606,652
保険料	193,820	182,800	11,020
研修手当	190,000	185,000	5,000
委託費	1,519,999	1,543,286	△ 23,287
助成金支出	406,963	0	406,963
海外事業費	0	2,055,914	△ 2,055,914
雑費	255,506	194,158	61,348
啓発事業費	17,778,972	21,968,605	△ 4,189,633
給与手当	232,070	4,815,825	△ 4,583,755
退職給付費用	0	238,625	△ 238,625
法定福利費	655,103	699,520	△ 44,417
福利厚生費	0	12,510	△ 12,510
旅費交通費	533,190	174,818	358,372
通信運搬費	481,716	363,514	118,202
消耗品費	240,128	14,324	225,804
印刷製本費	457,531	522,955	△ 65,424
会議費	0	111,050	△ 111,050
賃借料	384,000	384,000	0
リース料	155,520	212,429	△ 56,909
諸会費	104,140	157,000	△ 52,860
災害救援費用	14,535,574	14,262,035	273,539

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	4,040,823	3,965,245	75,578
給与手当	1,510,991	1,561,145	△ 50,154
退職給付費用	482,940	33,825	449,115
法定福利費	509,579	565,749	△ 56,170
福利厚生費	25,692	16,660	9,032
会議費	10,402	22,700	△ 12,298
旅費交通費	101,190	98,940	2,250
通信運搬費	200	0	200
減価償却費	0	0	0
什器備品費	0	0	0
消耗品費	232,153	543,497	△ 311,344
印刷製本費	260	0	260
水道光熱費	148,443	150,688	△ 2,245
リース料	127,923	117,837	10,086
賃借料	384,000	384,000	0
租税公課	47,950	48,950	△ 1,000
支払手数料	168,814	150,778	18,036
諸会費	98,500	80,600	17,900
雑費	191,786	189,876	1,910
経常費用計	43,022,956	52,876,476	△ 9,853,520
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 952,902	0	△ 952,902
基本財産売却償還損	3,137,126		
当期経常増減額	△ 4,090,028	△ 6,225,390	2,135,362
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券売却益	0	0	0
前期損益修正益	0	499,290	△ 499,290
経常外収益計	0	499,290	△ 499,290
(2) 経常外費用			
投資有価証券売却損	0	0	0
特定資産積立支出	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	499,290	△ 499,290
当期一般正味財産増減額	△ 4,090,028	△ 5,726,100	1,636,072
一般正味財産期首残高	28,503,480	34,229,580	△ 5,726,100
一般正味財産期末残高	24,413,452	28,503,480	△ 4,090,028
II 指定正味財産増減の部			
寄付金受入額	8,528,180	13,858,008	△ 5,329,828
基本財産売却償還損	3,137,126	0	3,137,126
一般正味財産への振替額	11,398,448	0	11,398,448
指定正味財産期首残高	291,258,008	277,400,000	13,858,008
指定正味財産期末残高	285,250,614	291,258,008	△ 6,007,394
III 正味財産期末残高	309,664,066	319,761,488	△ 10,097,422

貸借対照表

2017年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	684,511	438,908	245,603
預貯金	9,835,810	2,512,709	7,323,101
流動資産合計	10,520,321	2,951,617	7,568,704
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	275,000,000	272,407,861	2,592,139
普通預金	0	2,592,139	△ 2,592,139
基本財産合計	275,000,000	275,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付積立資産	1,419,705	1,207,485	212,220
公益事業基金積立資産	15,054,000	25,746,640	△ 10,692,640
研修生招聘準備積立資産(指定)	8,000,000	5,400,000	2,600,000
災害救援寄付積立(指定)	2,053,513	10,858,008	△ 8,804,495
図書館設備寄付積立(指定)	197,101	0	197,101
特定資産合計	26,724,319	43,212,133	△ 16,487,814
(3) その他の固定資産			
車両運搬具	100,000	100,000	0
什器備品	0	0	0
減価償却累計額	△ 99,999	△ 99,999	0
敷金・保証金	960,000	960,000	0
その他の固定資産合計	960,001	960,001	0
固定資産合計	302,684,320	319,172,134	△ 16,487,814
資産合計	313,204,641	322,123,751	△ 8,919,110
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	265,160	645,160	△ 380,000
前受金	1,503,000	0	1,503,000
預り金	352,710	509,618	△ 156,908
流動負債合計	2,120,870	1,154,778	966,092
2. 固定負債			0
職員退職給与引当金	1,419,705	1,207,485	212,220
固定負債合計	1,419,705	1,207,485	212,220
負債合計	3,540,575	2,362,263	1,178,312
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	285,250,614	291,258,008	△ 6,007,394
(うち基本財産)	(275,000,000)	(275,000,000)	0
(うち特定資産)	(10,250,614)	(16,258,008)	△ 6,007,394
指定正味財産合計	285,250,614	291,258,008	△ 6,007,394
2. 一般正味財産	24,413,452	28,503,480	△ 4,090,028
(うち特定資産)	(16,473,705)	(26,954,125)	△ 10,480,420
一般正味財産合計	24,413,452	28,503,480	△ 4,090,028
正味財産合計	309,664,066	319,761,488	△ 10,097,422
負債及び正味財産合計	313,204,641	322,123,751	△ 8,919,110

財 産 目 録

2017年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1. 流動資産			
現金	現金	運転資金として	684,511
預貯金	普通預金 (三井住友銀行神戸営業部)	運転資金として	8,180,248
	近畿労働金庫神戸支店	〃	1,528
	郵便振替貯金 (1-29688)	〃	1,631,060
	その他(三菱モルガンMRF・ペイパル債権)		22,974
	流動資産合計		10,520,321
2. 固定資産			
(基本財産)			
投資有価証券	みずほPR債USD(債券)	運用益を法人運用に充当	100,000,000
	GSインバースフローター(債券)	〃	100,000,000
	ユーロ円建債(日経225連動型)	〃	75,000,000
(特定資産)			
公益事業積立資産	大阪府公募公債(債券)	〃	5,000,000
	DIAM高格付インカム・オープン(投資信託)	〃	9,428,190
	普通預金 (DIAM高格付インカム特別分配金積立)	〃	625,810
退職給付積立資産	定期預金 (三井住友銀行/神戸営業部)	職員退職金として管理	1,419,705
研修生招聘準備積立資産(指定)	普通預金 (三井住友銀行神戸営業部)	研修生招聘費用	8,000,000
災害救援寄付積立資産(指定)	普通預金 (三井住友銀行神戸営業部)	ネパール地震救援資金	2,053,513
図書館設備寄付積立資産(指定)	普通預金 (三井住友銀行神戸営業部)	図書館設備資金	197,101
(その他固定資産)			
	車両(マツダMVP)	業務運営資産	100,000
	減価償却累計額		△ 99,999
	敷金(アジアランドディベロップメントLLC)	事務所敷金	960,000
	固定資産合計		302,684,320
	資産合計		313,204,641
1 流動負債			
未払金	研修生活動支援金(平成27年度以前)	研修生未払金	165,160
	研修生活動支援金(平成28年度)	研修生未払金	100,000
預り金	社会保険料(従業員負担分)	従業員預り金	237,750
	源泉所得税	〃	69,360
	住民税	〃	45,600
前受金	2017年度入会者会費及び寄付金		1,503,000
	流動負債合計		2,120,870
2 固定負債			
職員退職給与引当金	職員退職給与引当金	職員退職金引当	1,419,705
	固定負債合計		1,419,705
	負債合計		3,540,575
	正味財産		309,664,066

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について
有形固定資産の減価償却は定率法により行っている。
なお、減価償却累計額は、車両運搬具99,999円である。
- (3) リース資産について
所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 退職給与引当金及び引当資産の計上について
従業員の退職金支給に備え、期末自己都合退職要支給額をもとに退職給与引当金を計上し、かつ同額を退職給与引当資産として留保している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
みずほPR債USD	100,000,000	-	-	100,000,000
GSインバースポーター	100,000,000	-	-	100,000,000
日本高速道路債	20,000,000	-	20,000,000	-
グローバル公益債	52,407,861		52,407,861	-
グローバル公益債 特別分配金	2,592,139	1,205,668	3,797,807	-
ユーロ円建債(日経225連動型)		75,000,000	-	75,000,000
小 計	275,000,000	76,205,668	76,205,668	275,000,000
特定資産				
研修生招聘準備金(指定)	5,400,000	2,600,000	-	8,000,000
災害寄付積立資産(指定)	10,858,008	5,731,079	14,535,574	2,053,513
図書館設備寄付積立資産(指定)	-	197,101	-	197,101
公益事業積立資産	25,746,640	278,136	10,970,776	15,054,000
退職給付積立資産	1,207,485	482,940	270,720	1,419,705
小 計	43,212,133	9,289,256	25,777,070	26,724,319
合 計	318,212,133	85,494,924	101,982,738	301,724,319

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
みずほPR債USD	100,000,000	100,000,000	-	-
GSインバースフローター	100,000,000	100,000,000	-	-
ユーロ円建債(日経225連動型)	75,000,000	75,000,000	-	-
小 計	275,000,000	275,000,000	-	-
特定資産				
研修生招聘準備金(指定)	8,000,000	8,000,000	-	-
災害寄付積立資産(指定)	2,053,513	2,053,513	-	-
図書館設備寄付積立資産(指定)	197,101	197,101		
公益事業積立資産	15,054,000		15,054,000	-
退職給付積立資産	1,419,705	-	-	1,419,705
小 計	26,724,319	10,250,614	15,054,000	1,419,705
合 計	301,724,319	285,250,614	15,054,000	1,419,705

4. 基本財産及び特定資産の2017年3月末有価証券評価額は、次のとおりである。

基本財産：有価証券	帳簿価額	時 価	評価損益
みずほPR債USD	100,000,000	88,450,000	△ 11,550,000
GSインバースフローター3511	100,000,000	99,310,000	△ 690,000
ユーロ円建債(日経225連動型)	75,000,000	75,000,000	0
合 計	275,000,000	262,760,000	△ 12,240,000
指定寄付：	帳簿価額	時 価	評価損益
研修生招聘準備資金 (三井住友銀行神戸営業部支店)	8,000,000	8,000,000	-
災害寄付積立資産 (三井住友銀行神戸営業部支店)	2,053,513	2,053,513	-
図書館設備寄付積立資産 (三井住友銀行神戸営業部支店)	197,101	197,101	-
合 計	10,250,614	10,250,614	-
特定資産：有価証券、普通預金	帳簿価額	時 価	評価損益
DIAMハッピークローバー	10,054,000	8,494,904	△ 1,559,096
大阪府公募公債 380	5,000,000	5,229,000	229,000
退職給付積立資産	1,419,705	1,419,705	-
合 計	16,473,705	15,143,609	△ 1,330,096
総 合 計	301,724,319	288,154,223	△ 13,570,096


監査報告書

平成 29 年 5 月 15 日

公益財団法人 PHD 協会
理事長 水野 雄二 様

監事
監事

後藤 玲子
山添 夕子



私たち監事は、法令及び定款の定めに基づき、当法人の平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）の監査を実施したので、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当法人の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

3 付記

基本財産が仕組み債に投資されていることから、今後の含み損に注意するとともに、特に償還期が長期のものについては然るべきリスク対応が求められます。

加えて、基本財産の運用方法のあり方について今後とも理事会等で議論が深められることを望みます。

以上